

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社

上場取引所 大

コード番号 2152

URL <http://www.youji.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)山下 孝一

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)川口 弘之

(TEL)03-3494-0262

四半期報告書提出予定日 平成23年7月29日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,189	2.9	139	△26.9	141	△26.9	56	△56.1
23年3月期第1四半期	1,155	15.8	191	76.3	193	75.5	129	223.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 68百万円(△45.6%) 23年3月期第1四半期 126百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	42.	11	41.	08
23年3月期第1四半期	98.	96	96.	84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,130	59.0	3,028	59.0		
23年3月期	5,159	58.0	2,994	58.0		

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,028百万円 23年3月期 2,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	26.00	26.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,380	2.2	111	△66.6	112	△66.6	1	△99.5	0.	86
通期	4,919	3.8	465	△26.7	468	△27.1	220	△41.5	163.	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規\_\_社 (社名)、除外\_\_社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,347,000株	23年3月期	1,347,000株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	110株	23年3月期	73株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	1,346,898株	23年3月期1Q	1,306,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	7
4. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報等 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 重要な後発事象 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,189百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益141百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益56百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で16人、グループ全体で444人（前年同四半期比10.7%増）となっております。平成22年6月末における従業員数は、グループ全体で401人でした。

経常利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、新規採用等の増加により売上原価における人件費が前年同期における人件費と比較して69百万円増加したこと、四半期純利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、経常利益の減少に加えて、投資有価証券として保有している債券の評価損20百万円を特別損失として計上したことによりです。

また当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、42円11銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、41円08銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、98円96銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、287円79銭です。

年率換算した自己資本利益率は、7.5%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、13.4%でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前第1四半期末（平成22年6月末）の821園から、当第1四半期末（平成23年6月末）は859園へと増加致しました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前第1四半期末の170園から当第1四半期末は187園へと増加致しました。

また当第1四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、819カ所45,581名となりました。前第1四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、780カ所42,554名です。課外体育指導の会員数は、前年同四半期比で7.1%増となっております。

東北地方における当社顧客の一部において、東日本大震災の影響を受けて一時的な休園となる状況もございましたが、当第1四半期においてそれらの顧客の多くが復興し、開園となりました。したがって東日本大震災の業績に与える影響は軽微なものとなりました。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,099百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益(営業利益)は127百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前第1四半期末の248件から、当第1四半期末は264件へと増加致しました。このうちYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約件数は、前第1四半期末の196件から、当第1四半期末は214件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、90百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益(営業利益)は11百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	22年3月期	23年3月期	23年3月期	24年3月期	増減率(%)	
	(22年3月末日)	第1四半期 (22年6月末日)	(23年3月末日)	第1四半期 (23年6月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	784	821	829	859	4.6	3.6
(うち、YYプロジェクト)	(142)	(170)	(175)	(187)	10.0	6.9
幼稚園	556	570	568	578	1.4	1.8
保育園	199	226	233	256	13.3	9.9
その他 (注)1	29	25	28	25	0.0	△10.7
課外体育指導						
実施会場数	760	780	793	819	5.0	3.3
幼稚園	617	622	627	634	1.9	1.1
保育園	116	129	134	151	17.1	12.7
その他 (注)1	27	29	32	34	17.2	6.3
会員数	40,824	42,554	44,490	45,581	7.1	2.5
YY塾						
実施会場数	1	2	3	3	50.0	0.0
会員数	27	84	104	133	58.3	27.9

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成24年3月期第1四半期(23年6月末日)の平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)に対する増減率です。

3. 平成24年3月期第1四半期(23年6月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。

## 2. コンサルティング関連事業

	22年3月期	23年3月期	23年3月期	24年3月期	増減率(%)	
	(22年3月末日)	第1四半期 (22年6月末日)	(23年3月末日)	第1四半期 (23年6月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	212	248	253	264	6.5	4.3
(うち、YYプロジェクト)	(161)	(196)	(201)	(214)	9.2	6.5
(内訳1)						
幼稚園	102	119	119	126	5.9	5.9
保育園	103	121	124	128	5.8	3.2
その他	7	8	10	10	25.0	0.0
(内訳2)						
トータルサポートCOSM021 (注)1	193	226	232	246	8.8	6.0
サポート日経 (注)2	19	22	21	18	△18.2	△14.3

(注) 1. トータルサポートCOSM021は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間6回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成24年3月期第1四半期(23年6月末日)の平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)に対する増減率です。

4. 平成24年3月期第1四半期(23年6月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は5,130百万円となっており、前連結会計年度末に対して28百万円の減少となりました。資産の減少理由は、前連結会計年度末と比較して、売掛金が76百万円増加したものの、現預金残高が141百万円減少したことに因ります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,102百万円となっており、前連結会計年度末に対して62百万円の減少となりました。負債の減少理由は、法人税等の支払いにより未払法人税等が前連結会計年度末と比較して117百万円減少したことに因ります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,028百万円となっており、前連結会計年度末に対して33百万円の増加となりました。純資産の変動理由は、利益剰余金21百万円の増加及びその他有価証券評価差額金12百万円の増加に因るものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期連結累計期間末より856百万円増加し、3,252百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、△75百万円となりました（前年同四半期は121百万円の収入）。営業活動に係るキャッシュ・フローが△75百万円となった要因は、税金等調整前四半期純利益121百万円、賞与引当金87百万円等による増加と、売上債権△76百万円、法人税等の支払額210百万円等の減少に因るものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、△14百万円となりました（前年同四半期は64百万円の収入）。投資活動に係るキャッシュ・フローが△14百万円となった要因は、パソコン等ネットワーク機器関連投資3百万円、顧客管理システム等への投資9百万円に因るものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、△51百万円となりました（前年同四半期は31百万円の支出）。これは、長期借入金18百万円を返済したこと、配当金として33百万円を支払ったことに因ります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月に愛知県名古屋市に社会福祉法人を設立するため、当社は128百万円を設立寄付金として拠出する計画となっております。当社は社会福祉法人を継続的に設立する計画を有しているため、寄付金拠出の継続性を鑑み当該寄付金は特別損失項目ではなく販売費及び一般管理費として計上する予定です。

平成24年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,919	465	468	220	163 71
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	4,740	635	643	377	287 79

寄付金の計上を特別損失から販売費及び一般管理費へ変更したため、営業利益、経常利益は、業績予想修正前と比較して、それぞれ128百万円減少することとなります。



## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	3,211,301
売掛金	137,815	213,820
有価証券	140,797	140,819
商品	8,568	7,598
貯蔵品	5,200	3,125
繰延税金資産	97,109	128,449
その他	33,428	35,325
貸倒引当金	△1,293	△1,763
流動資産合計	3,774,660	3,738,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,256	126,012
工具、器具及び備品（純額）	44,754	49,137
土地	258,144	275,104
有形固定資産合計	426,155	450,254
無形固定資産	53,962	53,444
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	110,931
保険積立金	290,532	291,466
繰延税金資産	304,327	309,369
投資不動産（純額）	147,378	125,989
その他	51,633	50,619
投資その他の資産合計	904,581	888,376
固定資産合計	1,384,698	1,392,074
資産合計	5,159,359	5,130,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	68,576
未払金	91,715	69,850
未払費用	29,259	42,795
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	230,894	113,159
前受金	213,792	238,629
賞与引当金	174,500	261,750
その他	114,992	72,999
流動負債合計	1,007,213	939,761
固定負債		
長期借入金	210,000	192,000
退職給付引当金	721,608	741,736
役員退職慰労引当金	226,072	228,908
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,162,770
負債合計	2,165,020	2,102,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,314,943
自己株式	△130	△197
株主資本合計	3,007,550	3,029,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△964
その他の包括利益累計額合計	△13,211	△964
純資産合計	2,994,339	3,028,218
負債純資産合計	5,159,359	5,130,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,155,936	1,189,957
売上原価	725,522	806,814
売上総利益	430,413	383,143
販売費及び一般管理費	239,350	243,452
営業利益	191,063	139,690
営業外収益		
受取利息	292	69
受取配当金	—	687
受取賃貸料	965	285
受取手数料	1,052	1,296
その他	115	73
営業外収益合計	2,426	2,413
営業外費用		
支払利息	—	421
不動産賃貸原価	119	236
その他	—	9
営業外費用合計	119	667
経常利益	193,369	141,436
特別利益		
投資有価証券売却益	86	—
保険解約返戻金	44,233	—
特別利益合計	44,320	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	—
特別損失合計	2,545	20,360
税金等調整前四半期純利益	235,144	121,076
法人税、住民税及び事業税	147,938	109,074
法人税等調整額	△42,033	△44,718
法人税等合計	105,905	64,356
少数株主損益調整前四半期純利益	129,238	56,719
四半期純利益	129,238	56,719

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,238	56,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,351	12,247
その他の包括利益合計	△2,351	12,247
四半期包括利益	126,887	68,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,887	68,967
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	235,144	121,076
減価償却費	6,818	9,983
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,899	20,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,130	2,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,500	87,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	469
受取利息及び受取配当金	△292	△756
支払利息	—	421
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,360
保険解約返戻損益(△は益)	△44,233	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,703	△76,004
商品の増減額(△は増加)	1,308	969
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,916	2,075
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,186	△1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,109	△11,482
前受金の増減額(△は減少)	57,490	24,837
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,240	△66,287
その他	—	507
小計	277,568	134,515
利息及び配当金の受取額	332	687
利息の支払額	—	△380
法人税等の支払額	△156,234	△210,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,666	△75,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,665	—
有形固定資産の取得による支出	△16,801	△3,899
無形固定資産の取得による支出	△12,282	△9,375
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,386	—
保険積立金の払戻による収入	104,381	—
その他	△816	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,202	△14,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△31,729	△33,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,729	△51,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,139	△141,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,395,756	3,252,120

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,067,152	88,783	1,155,936	—	1,155,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,599	14,953	20,553	(20,553)	—
計	1,072,752	103,737	1,176,489	(20,553)	1,155,936
セグメント利益	172,733	17,097	189,831	1,231	191,063

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,231千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,099,105	90,852	1,189,957	—	1,189,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,937	14,346	19,284	(19,284)	—
計	1,104,043	105,198	1,209,242	(19,284)	1,189,957
セグメント利益	127,013	11,483	138,496	1,194	139,690

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,194千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月29日の取締役会において、社会福祉法人「大和学園福祉会」の設立資金として128百万円を寄付する決議を行い、当該社会福祉法人の支出計画に基づいて拠出する方針です。

大和学園福祉会は、平成23年7月8日に名古屋市から認可を受けた認可保育所運営のための法人であります。

寄付金128百万円の支払は、平成23年8月末日までに実施し、当該寄付金は第2四半期における販売費及び一般管理費として計上する予定です。